

全学連第 84 回定期全国大会



第二部 情勢

2023 年 9 月 7 日～8 日

提出：全学連中央執行委員会

もくじ

| | |
|---|----|
| はじめに | 2 |
| 第一章 総論 | 3 |
| 【第一節】 世界戦争・核戦争危機の深化 | 4 |
| (1) ウクライナ戦争の激化・泥沼化 | 4 |
| (2) ウクライナ戦争は米・NATO の戦争だ | 6 |
| 【第二節】 米日による中国侵略戦争 | 9 |
| (1) CSIS 報告書 | 9 |
| (2) CFR 報告書 | 10 |
| 【第三節】 戦争に突き進む日帝・岸田政権 | 11 |
| (1) 安保3文書の改訂 | 11 |
| (2) 大増税 | 12 |
| (3) 大軍拡・戦争国会 | 13 |
| (4) 実戦に踏み込む防衛白書 | 14 |
| まとめ | 15 |
| 第二章 戦後世界体制論 | 17 |
| はじめに | 17 |
| 【第一節】 命奪っても利潤求める資本主義・帝国主義 | 18 |
| (1) 労働力の商品化と剰余労働の資本制的転化 | 18 |
| (2) 恐慌による破綻は不可避 | 18 |
| (3) 帝国主義段階への成長転化。帝国主義とは何か | 19 |
| (4) 戦争を不可避とする帝国主義 | 19 |
| 【第二節】 戦後世界体制の 形成と崩壊 | 20 |
| (1) アメリカ帝国主義を基軸とする戦後世界 | 20 |
| (2) 日欧帝国主義の「再建」と不均等発展 | 20 |
| (3) 新自由主義で極まった帝国主義の腐敗と大破綻 | 21 |
| (4) 恒常的な植民地支配、戦争で維持されてきた戦後世界体制 | 22 |
| 【第三節】 スターリン主義とは何か | 23 |
| (1) ロシア革命の歪曲が第二次世界大戦と戦後世界体制＝帝国主義の延命を可能にした | 23 |
| (2) 70、80年代スターリン主義の「部分突出」の犯罪性 | 24 |
| (3) プーチン政権の「愛国主義」の起源 | 24 |
| (4) 帝とスタ双方の 危機突破のための「改革開放」 | 25 |
| (5) アメリカ帝国主義崩壊から中国侵略戦争へ | 26 |
| おわりに 戦後世界体制の最弱の環、日本帝国主義 | 27 |

はじめに

●時代認識で一致して闘おう

資本主義、国家権力と闘う労働者階級の団結の根拠となるのが「時代認識」だ。私たちがどういう時代の中で生き、何が問題になっているのか。それが明らかにならなければ、闘いの方向性も意義も社会変革の実現性も展望することはできない。

現代は既に世界戦争の時代に突入しており、「戦争か革命か」がわたしたちに鋭く問われている。「この戦争がどういう階級的性格をおびているか、この戦争はなにが原因でおこったのか、それを遂行しているのはどの階級か、どのような歴史上、経済史上の条件がそれをひきおこしたのか、という根本問題」（レーニン）を明らかにすることが重要だ。戦争の内実を明らかにすることが、労働者民衆を大衆的な反戦闘争に獲得する決定的な力になる。

昨年2月に開始したウクライナ戦争について、政府・マスコミはあたかも「平和なウクライナ」に対して突如として「凶暴で野心的なプーチンのロシア」が襲い掛かったかのように事態を描く意図的なキャンペーンを連日連夜繰り返している。しかし、ウクライナ戦争の本質は、中国侵略戦争・世界戦争を見据えたアメリカ主導の戦争であるということだ。戦後世界の基軸国として君臨してきたアメリカが全面的に没落するなかで、体制の存亡をかけている戦争なのである。それは同時に、日本の主体的・本格的な参戦によってさらに加速させられているのだ。

世界戦争がすでに始まった情勢の中で全学連は、戦争を引き起こし、主導し、次の戦争の準備を進めているのはアメリカ・日本をはじめとする帝国主義の側であることをはっきりと捉え、「戦争を進める自国政府打倒」をスローガンに、安倍国葬粉碎闘争、三里塚強制執行阻止闘争、サミット粉碎闘争を闘い、内乱的な階級情勢を切り開いてきた。私たち労働者民衆の本当の敵は、アメリカを基軸国とする戦後世界体制、帝国主義そのものであるということだ。何より、自国の帝国主義・岸田政権が帝国主義としての存亡をかけて戦争に突進していることを鮮明にしよう。

第一章 総論

昨年2月24日にウクライナから火を噴いた戦争は今も果てしなく激化・泥沼化し、ウクライナ人民を地獄にたたき込みながら、世界戦争・核戦争の危機を一層高めている。この戦争を主導するアメリカ帝国主義は、ウクライナ戦争と一体で、自らの存亡をかけた中国への侵略戦争に踏み出している。

世界戦争の危機は、2008年リーマン・ショックを契機とする大恐慌から根本的に立ち直れないままコロナ危機と新自由主義大崩壊にまで行き着いた資本主義・帝国主義の最末期的危機から生まれている。超金融緩和と巨額の財政出動を柱とする08年以降の空前の恐慌対策は、経済のバブル化、一握りのブルジョアジーへの一層極端な富の集中と労働者人民の貧困の拡大、国家債務の膨張、そして医療や社会保障など最低限の社会維持基盤の崩壊という恐るべき状況を進行させた。さらに20年に始まった新型コロナ・パンデミックは、新自由主義がもたらした社会の崩壊と荒廃を白日のもとにさらした。これに対し、全米に広がるストライキをはじめ、世界中で労働者階級と被抑圧人民の怒りの抗議闘争が広がっている。

最も危機にあるのは戦後世界の基軸国であったアメリカだ。08年リーマン・ショックを乗り越えていないどころか、その危機は深まっている。3月から5月の間に地方3銀行が破綻。そのうち米ファースト・リパブリック銀行は世界市場第二位の規模の銀行だ。6月にはデフォルト一歩手前までいきついた。さらに米企業を中心であったGAFAMなどテック企業も22年にはついに売上高が激減。過剰資本状態が露呈す

る事態になり、「ITバブル」の幻想が崩壊した。これと同時に、他の全帝国主義も解決不能な経済危機に陥っている。全帝国主義が自国の延命をかけて市場・資源・勢力圏・領土の奪い合いに突入し、排外主義と国家主義を扇動し、戦争に突進していく情勢がおとずれたのである。

戦後世界を支配してきた米帝にとって最大の「競争国」は、米帝の世界支配をも揺るがしかねないほど巨大な存在となった中国である。米帝はもともとリーマン・ショック以降、対中国路線にシフトしてきていたが、こうした中で昨年2月、ウクライナ戦争が勃発。ここでアメリカは一気に中国侵略戦争を決断した。ウクライナ戦争を激化・泥沼化させ、ロシアを弱体化させ、中国を打ち負かさず戦略に打って出たのである。ウクライナ戦争はメディア等で喧伝されているような「プーチンの戦争」などという矮小な問題ではない。アメリカの歴史的没落の中で一気に世界戦争へと転化した、まさしく「アメリカの戦争」なのである。

大小問わず、今起きているあらゆる情勢は、アメリカ帝国主義とそれに軍事的に対抗する中国がもたらす世界戦争の危機から起こっている。このことを第一に確認したい。この巨大な情勢を掴み取ることが、戦争を止めるための一切の基礎なのである。

【第一節】 世界戦争・核戦争危機 の深化

開戦から1年半となるウクライナ戦争は、5月G7広島サミット、さらに7月NATO首脳会議を経て、帝国主義によるウクライナ人民を犠牲にしての対ロシア戦争という本質をますます露わにしている。正確に言えば、「ウクライナ戦争をその一部とする帝国主義の中国侵略戦争—世界戦争」が、ますます本格的な爆発に向かって進む過程にあるのだ。

アメリカ帝国主義は「ウクライナ戦争はマラソンのようなものであり、短距離競走ではない」（オースティン国防長官）、「非常に激しい戦いであり、相当な時間と犠牲を払うことになるだろう」（米軍制服組トップ・ミリー統合参謀本部議長）などと言って、果てしなく戦争を継続・激化させてきた。米欧日帝国主義はウクライナに武器とカネを与え、ウクライナの兵士・人民に血を流させて延々と戦争を続けさせ、ロシアを弱体化しプーチン体制を崩壊に追い込むことをあくまでも追求している。

（1）ウクライナ戦争の 激化・泥沼化

G7広島サミットで、帝国主義諸国が世界戦争への突入を加速させたことは明らかだ。ゼレンスキーの対面参加は、広島サミットが戦争会議であることを決定的に明らかにした。サミットで採択された「広島ビジョン」は、G7側の核に

ついては「防衛目的のために役割を果たし、侵略を抑止し、並びに戦争及び威圧を防止」するものとしながら、ロシア、中国、北朝鮮、イランの核のみを名指して非難した。広島の名で帝国主義の核政策を正当化しようとしたのだ。

これと一体で確認されたG7首脳宣言は、「必要とされる限りウクライナを支援する」「ロシアを支援する者に対するコストを増大させる」「中国に率直に関与し、我々の懸念を中国に直接表明する」「台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認」と、ロシア・中国への対抗姿勢を明示に打ち出した。

G7共同宣言は、軍事支援を通じてウクライナの「長期的な安全保障を確約する」とし、長射程兵器や戦闘機などの供与、ウクライナ軍の訓練、機密情報の共有などを確認した。まさにウクライナ戦争は、武器、カネ、訓練、情報、作戦指導など何から何まで米欧日帝国主義が主導する対ロシア戦争となっている。

軍事支援の中身も、防衛などではない、世界戦争へ拡大していくものだ。高機動ロケット砲システム「ハイマース」、ドイツ製主力戦車「レオパルト2」、長射程巡航ミサイル「ストーム・シャドー」、劣化ウラン弾と、次第に内容をエスカレートさせてきた。広島サミットではF16戦闘機の供与も決めた。さらに米帝は「非人道兵器」として禁止条約があるクラスター弾の供与を開始し、ロシア領土を直接攻撃する手段は供与しないという前言を翻し、射程300㌔の地対地ミサイル「エイタクス」をも供与しようとしている。

サミットに続く7月11、12日の北大西洋条約機構（NATO）首脳会合は、ウクライナ軍の反

転攻勢をさらに拡大し、世界戦争・核戦争へと向かういまひとつの歴史的転換点となった。

会議初日、NATO 加盟手続きについて「不満」をぶちまけるゼレンスキーをバイデンはただちに黙らせた。アメリカ帝国主義・バイデンが前面に出てはっきりしたことは、ウクライナ戦争が帝国主義による対ロシア、対中国の戦争であり、その「主役」はウクライナ大統領・ゼレンスキーではなく、米帝を頭目とする帝国主義であるということだ。

米帝は会議に先立ち、国際条約で非人道的兵器として禁止されているクラスター弾の供与を決定し、フランスの長距離巡航ミサイル供与など NATO 各国の軍事支援を促進。さらに、トルコに F 16 戦闘機の売却を表明し、スウェーデンの NATO 加盟も認めさせた。そして NATO 自体も、今年の緊急即応部隊 30 万人態勢への大幅増強に続き、対ロシアの戦力配置を中心とした「地域防衛計画」を策定、各国の軍事費も GDP 比 2% 目標から 2% 以上へと引き上げた。

こうした中で岸田政権は 6 月 30 日、殺傷能力のある武器輸出の解禁を狙った論点整理案を示し、7 月 11、12 日にはリトアニア・ビリニウスで行われた NATO 首脳会合に出席した。これは帝国主義各国がウクライナへの強力な軍事支援を約束した戦争会議そのものであり、岸田の出席は日本の戦争国家化への重大な踏み込みだ。しかも、岸田政権は会議中アメリカに強く働きかけ、共同声明に「中国の野心と威圧的政策は NATO の利益、安全、価値観への挑戦だ」との文言を盛り込ませ、演説では「欧州大西洋とインド太平洋の同志国の連携をより強固なものにし、国際社会に示す」と発言した。「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」との

決まり文句も繰り返した。岸田政権が明確に戦争推進者として登場しているのだ。

NATO との協力拡大を盛り込んだ新文書「国別適合パートナーシップ計画」は、同時に、NATO 部隊演習への自衛隊の参加拡充やサイバー防衛対処、海洋安保、宇宙安全保障などで連携し、中国侵略戦争をにらんだ軍事協力を拡大している。さらにウクライナに対しては、対無人航空機検知システムなどの供与も表明。もはやウクライナを支援することそれ自体が、ウクライナ戦争への参戦とも言える激しさだ。

我々は G7 サミットの広島開催が決まった昨年 5 月から、岸田政権の狙いはサミットを転換点としたウクライナ戦争への参戦だと訴えて反対してきたが、事態はまさにその通りに進行している。岸田政権は中国侵略戦争体制構築に奔走し、世界戦争へと踏み込もうとしているのだ。

ゼレンスキー大統領は、サミットを経てロシア軍占領地域への「反転攻勢」を宣言した。これをもってウクライナ戦争は、質・量ともに従来の延長ではない新段階に突入した。

当初、ゼレンスキーらウクライナ当局と帝国主義国の側は反転攻勢によってロシア軍が「一気に崩れる」かのように言っていたが、現在では完全に行き詰まっている。ゼレンスキーは「戦争は徐々にロシア領土に戻っている」として、モスクワやクリミア周辺の橋・艦艇などへの無人機攻撃を繰り返し、ロシア本土への攻撃をさらに強める構えだ。ロシア・プーチンも核使用の恫喝でこれに対抗し、破滅的な核戦争の危機はますます高まっている。それにもかかわらず、米欧日帝国主義とゼレンスキーは「クリ

ミア奪還まで戦争は終わらない」と公言し、この戦争を延々と続けようとしているのである。

(2) ウクライナ戦争は米・NATOの戦争だ

今や核戦争にまで発展しかねないこの戦争を、1日も早く終わらせなければならない。このウクライナ戦争を「現代における帝国主義戦争の爆発形態」と見るか、それとも「ロシアの侵略とウクライナの防衛戦争（民族の自由と独立を守る解放戦争）」と見るか。これはまさにロシア革命で戦争を止めたレーニン・ボリシェビキの道か、戦争に加担した第2インター的社会排外主義への転落の道かの分岐点をなす。

今、日本共産党、社民党や労働組合幹部を含めてあらゆる勢力が、政府・マスコミの「ロシアの侵略と戦うウクライナを支援すべきだ」「今日のウクライナは明日の東アジアだ」といった宣伝に押し流されている。ここから必然的に導かれる立場は「ウクライナにもっと武器と金を送るべきだ」「ウクライナのようにならないために、日本ももっと軍拡するべきだ」ということだ。

帝国主義の侵略戦争は常に「自衛」「国を守れ」と言って繰り返されてきた。第一次、第二次大戦時においてそうだったように、本当に戦争が始まる時に戦争反対を貫いて闘うことは、決して簡単なことではない。必要なことは、この戦争が歴史的にも、政治的経済的にも徹頭徹尾帝国主義の戦争であることを捉えて、戦争絶対反対で闘うことだ。

●NATOがウクライナ戦争の元凶

ウクライナ戦争はロシア・プーチンの侵攻によって始まったが、プーチンをして戦争に踏み切らせたのは紛れもなくアメリカ・NATOの側だ。ウクライナ戦争は昨年2月に「突然」始まったのではなく、20年以上にわたる米欧帝国主義の東方拡大によって引き起こされた戦争だ。

そもそもNATO（北大西洋条約機構）は、1949年に冷戦期の対立の中でソ連に対抗してつくられた「反共」軍事同盟だ。NATOは1991年ソ連崩壊以降もアメリカを軸にして旧ソ連圏の東方へ拡大を進め、ロシアへの軍事的重圧を強めつつ、さらに独仏など欧州の帝国主義と激しく競い合いながら中東欧の勢力圏化を進めてきた。独仏帝国主義もEUの枠組みを用いてアメリカに対抗的に勢力圏を拡大しようとしたが、この動きに対してアメリカはNATOという軍事同盟の枠組みを用いて軍事的に独仏帝国主義を組み敷いていった。NATOの東方拡大には、アメリカ帝国主義が他帝国主義を組み敷いて、世界支配を維持するための帝国主義間の争闘戦という側面もある。しかし何れにせよ、東方拡大を主導したのはアメリカ帝国主義の利害なのである。

NATO東方拡大は、アメリカと欧州帝国主義による民営化・外注化、非正規化といった新自由主義政策に加え、極めて暴力的で犯罪的な人民虐殺の侵略戦争によってすすめられた。特に1999年の旧ユーゴスラビアへのNATO空爆では78日間で総計1万回以上もの爆撃が行われ、民間人だけで死者1500人以上、負傷者は5千人以上に達し、150万人が難民になった。この戦争でも劣化ウラン弾が使われた。NATOの東方拡大とは、「力による現状変更」以外のなにものでななかったのである。

NATO はソ連崩壊時の 16 カ国から 2022 年のウクライナ侵攻開始までに倍近く 30 カ国まで参加国を増やしてきた。旧ソ連圏の東欧・北欧諸国をがんがん吸収し、ついにはロシアの喉元であるウクライナを NATO に組み込むところまでできていたのだ。

NATO 拡大と一体で、米帝は、ウクライナ・ヤヌコビッチ政権が親欧米派のクーデターで転覆された 14 年以来、ウクライナを前面に立たせた「対ロシア戦争」の準備を周到に進めた。それは米帝が中国侵略戦争を決断していく過程で決定的にエスカレートした。米帝は 14～21 年の 7 年間で総額 25 億ドル超の軍事支援を行い、ウクライナを強力な「反ロシア軍事国家」へと改造した。また 14 年以来、ウクライナでは極右ネオナチ組織の幹部が政府・軍・治安機関などの要職に就き、白人至上主義武装組織「アゾフ大隊」によるロシア系住民などへの拉致・暴行・略奪・拷問が繰り返された。NATO は軍事顧問団を派遣するなどしてこれを支援し、米英仏加などの軍隊がアゾフ大隊をはじめとした民間軍事組織に直接訓練を施した。

NATO は非加盟国も含めた超大規模な軍事演習をも繰り返してきた。2021 年 6、7 月の演習「シーブリーズ 21」はウクライナをはじめとする非加盟国、日本や韓国、オーストラリアをも巻き込んで史上最大規模の 32 カ国が参加した。

こうした軍事支援・軍事演習と NATO の東方拡大がぎりぎりとしてロシアを追い詰めてきたのであり、アメリカ・NATO が「先に手を出させる」というかたちで軍事侵攻—ウクライナ戦争を導いたのである。沖縄に拠点を置く米海兵隊第 3 海兵遠征軍のジェームズ・ピアマン司令官は、「われわれはウクライナで大きな成功を取

めることができた。それは 2014 年以来、ウクライナ人の訓練、物資の事前配置、支援活動や作戦を維持する拠点の特定などに取り組んだからだ。われわれはこれを『セッティング・ザ・シアター（舞台作り）』と呼んでいる」（1月8日付英フィナンシャル・タイムズ）と述べ、「その成功事例を踏まえ、現在は中国との戦争に備えて日本と準備を進めている」とまであけすけに語った。

●中国侵略戦争 = 世界戦争の一部としてのウクライナ戦争

米帝のウクライナ戦争は、米帝の中国侵略戦争世界戦争の一部をなしている。そのため、ウクライナ戦争論を押さえることが、中国侵略戦争論を = 「中国への対応」を戦争政策の「第 1 位」に置いてきた。バイデン政権が 10 月に公表した国家安全保障戦略 (NSS) は、「中国を打ち負かし、ロシアを抑えつける」と明記し、「(中国は) 国際秩序の再構築をめざす意思をもち、実現のために経済、外交、軍事、技術の力を向上させている唯一の競争相手」と規定し、さらに「(今後は) 米主導の国際秩序に挑む中国との競争を決定づける 10 年となる」と打ち出した。

つまりアメリカは「米主導の国際秩序」、すなわちアメリカ基軸の帝国主義世界支配体制を維持するための中国との戦争 = 世界戦争（「10 年」がかりの戦争）を全面的に構え、その中に対ロシア戦争としてのウクライナ戦争も位置づけているのだ。まずロシアを徹底的に弱体化させ、中ロの「同盟」あるいは連合を阻止・粉碎し、そうして中国侵略戦争に総力をあげるという戦略をとっている。「ロシアによる悪の行動

に立ち向かうときでさえ、国防戦略は中国が最も重要な相手だ」（ヒックス国防副長官）という発言はまさにこのことを示している。アメリカはウクライナへは軍隊を決して送らないと声明し、絶え間のない武器輸出・軍事費援助を続けてウクライナ人民にどこまでも犠牲を強いながら、それを通して自身は中国との本格的な戦争を構えようとしているのだ。

● アメリカの対中政策の大転換

中国侵略戦争を決断する中で、アメリカは米中の国交を開くことを決めた1972年の米中共同声明（上海コミュニケ）以降の対中政策を大転換させている。

バイデンは昨年9月のインタビューで「米軍は台湾を守るのか」と問われ、「実際に前例のない攻撃があればイエスだ」と回答した。記者が「（米軍を派遣していない）ウクライナとは異なり、実際に米軍の兵士が台湾を守るのか」と念を押すと、再度「イエス」と答えた。同年5月の日米首脳会談に続き、「台湾有事」への米軍介入を明確に表明したのだ。

さらに、「台湾独立については台湾が自ら判断する。われわれが独立を促しているのではない。それは台湾が決めることだ」とも述べ、米大統領として公然と「台湾独立」の容認を表明した。これまで米政府は「中国は一つであり、台湾は中国の一部である」とする中国側の主張を認め、これに「異論を唱えない」と約束していた。中国による台湾の「武力統一」は認めないとしながらも、少なくとも公式には、台湾が一方的に独立を宣言することにも反対してきたのだ。しかし中国が大国化し、米帝が全面的に没落をきわめ戦後世界体制が崩壊していくなか

で中国侵略戦争を構え、台湾政策も大転換させたのである。

米議会上院外交委員会が昨年9月に可決した「台湾政策法案」では、「台湾への事実上の外交待遇は他の外国政府と同等」とし、米政府・行政機関と台湾当局との交流についても従来の制限を撤廃した。これは台湾を中国とは別の国家として承認するに等しい。

今や米帝は、表向きは「独立を促してはいない」などと言いながら、台湾に事実上の国家承認や巨額の軍事支援を与え、中国本土から分離させる策動を強めている。しかも米帝はそれを「台湾の自己決定権」などと称して正当化しているのだ。だが、米帝の目的は「台湾独立」それ自体にあるのではない。台湾問題で中国を挑発し、徹底的に追いつめ、戦争へと持ち込むことが狙いなのだ。

【第二節】 米日による 中国侵略戦争

米帝の中国侵略戦争の中で、その軍事戦略上最も重大な位置にあるのが日帝である。

バイデンは、昨年5月に台湾有事への軍事介入を明言したことと一体で、日本の「防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意」について「強く支持」し、岸田政権の大軍拡を後押しするとともに、「拡大抑止に関する日米間の協議の強化」を確認した。これは、拡大抑止＝核兵器を含む米軍の戦略資産を日本に配備する、そのために連携を強化していくということである。要するに、中国侵略戦争をはじめから核戦争として想定し、日米で準備していくということだ。

今年に入って、米戦略国際問題研究所（CSIS）や外交問題評議会（CFR）などが「台湾有事」をシミュレートした報告書を相次いで発表し、在日米軍基地の存在、自衛隊との連携、日本の民間空港・港湾の活用などを強調、中国侵略戦争において「日本が群を抜いて最も重要」であると繰り返し確認している。日帝の全面参戦なくしては、米帝は中国との本格的・全面的な戦争を遂行できないのだ。しかしだからこそ、日本における反戦闘争が中国侵略戦争＝世界核戦争を止める決定的な闘いだといえるのである。

アメリカのシンクタンクである戦略国際問題研究所（CSIS）は中国軍が2026年に上陸作戦で台湾を侵攻するという想定で計24パターンの机上演習を実施、その結果を今年1月に公表した。

歴代政権に安保政策を提言してきたCSISは単なる民間のシンクタンクではない。多くの研究員を時の政権の要職へ送り込み、政府からも元高官を迎え入れてきた。バイデン政権はCSISのメンバーを軸として形成されており、国防副長官のキャスリーン・ヒックスは、CSIS副所長として東アジア戦略を担当してきた人物だ。今回結果が公表された演習にも、米軍の退役将軍や海軍士官、元国防総省当局者らが多数参加した。

報告書の概要は序文に凝縮されている。ここでは、演習において「ほとんどのシナリオでは米国・台湾・日本が中国を打ち負かし、台湾の自治を維持する」結果となったが、「米国とその同盟国は、数十隻の船、数百機の航空機、および数万人の兵士を失った。台湾の経済は荒廃し、多大な損失により世界における米国の地位が長年にわたって損なわれた」とされている。そして「勝利だけでは不十分であり、米国は直ちに抑止力を強化する必要がある」と結論づける。今回の報告書を通して、米中開戦をめぐる「大衆的な議論を促したい」とする展開もある。

報告書のタイトルは「次なる戦争の最初の戦闘」だ。本文では「中国との戦争は第二次大戦後に米国が経験してきた地域紛争や対ゲリラ戦争とは根本的に異なり、近年にない死傷者が出る」と強調する。

（1）CSIS 報告書

● 作戦拠点是在日米軍基地

報告書を全編にわたって貫く核心問題は、日帝・自衛隊をこの中国侵略戦争に全面的に関与させることだ。

冒頭では「成功のための諸条件」として①台湾軍が戦線を維持すること、②米軍が直接戦闘に参加しない「ウクライナモデル」は通用しないこと、③米国が在日米軍基地を戦闘作戦のために使用すること、④米国が中国の防衛圏の外から迅速かつ大量に中国艦隊を攻撃すること、を挙げる。

③では、「日本こそが要である。在日米軍基地の使用なしには、米軍の戦闘機・攻撃機がこの戦争に効果的な形で参加することはできない」と強調する。机上演習は実際、米軍が嘉手納、岩国、横田、三沢の各基地から作戦を展開し、これらの基地が攻撃されることを想定している。

報告書は、嘉手納基地の「滑走路の両脇には日米の機体の残骸が並び、基地の病院に収容された負傷者は数百人に上る。多数の死者に対応するため仮設の墓地も作られる」という生々しい表現をあえてとる。そして「1日当たりの死者140人はベトナム戦争での30人、アフガニスタン戦争での3人に比べて格段に多く、第二次大戦当時の300人に迫る」「米軍の死傷者と行方不明者は1万人近くに上り、米海軍は空母2隻、駆逐艦や巡洋艦など20隻を失う。空軍は軍用機168～372機を失う」と算出する。

しかしCSIS＝米帝が求めているのは、このような凄惨な戦争を止めることでも、犠牲を最小化することでもない。報告書はむしろ「重大な死傷者に直面しても作戦を継続する必要性を認識せよ」と明記しているのだ。南西諸島が血み

どろの戦場となり、膨大な数の住民が命を落とすことも承知の上で、あくまで侵略戦争を貫徹し、中国を打ち負かすことを求めているということだ。

7章の「提言」では、軍用機をミサイル攻撃から守るためには駐機場の拡張や格納庫のシェルター化と並んで「米日が民間の国際空港を利用できるように動く必要がある」が、「地元の政治的反対が平時において日本の民間空港の使用を阻害する可能性があり、戦時にもそうなりうる」としている。三里塚・市東孝雄さんの農地に対する強制執行攻撃の本質もここにある。

(2) CFR 報告書

米シンクタンクの外交問題評議会(CFR)は6月、「台湾有事」の出撃拠点として在沖米軍基地は必須とする報告書を発表した。CSIS報告書同様、在日米軍基地の存在、自衛隊との連携、日本の民間空港・港湾の活用など、対中国の侵略戦争遂行において「日本が要」であることがくり返し提起されている。

報告書は、「台湾防衛に向けて日本が群を抜いて最も重要な変数だ」として在沖米軍基地に言及し、「これらの戦力や施設を使えなければ中国による台湾侵攻へ迅速かつ効果的に対処するのはほぼ不可能だ」と結論付けた。とりわけ南西諸島の米軍基地を台湾有事に際しての出撃拠点として重視。南西諸島にあらかじめ弾薬などの軍事物資を備蓄し、米軍基地だけでなく民間空港をも利用した演習を重ねるよう推奨した。

あらためてはっきりしたことは、日本帝国主義を全面的に動員し、その土地や施設を利用しない限り、米軍は中国侵略戦争を遂行できないということだ。日本における反戦・反基地の闘いこそ、中国侵略戦争—世界戦争を止める決定的位置にある。

【第三節】 戦争に突き進む日帝・ 岸田政権

日帝が叫ぶ「台湾有事」とは、「米中対立に日本が巻き込まれる」というような性格のものではない。日本帝国主義は没落の中で強烈な危機感を募らせ、帝国主義として独自の軍事力を持つことを狙い、主体的に戦争国家化を進めている。日本帝国主義は積極的に世界戦争に関わりウクライナ戦争—世界戦争・中国侵略戦争情勢を加速させ、そのことをも奇貨として、自国の改憲、核武装を進めようとしているのだ。日本帝国主義自身が、延命のために中国侵略戦争を構えている。

自民党副総裁・麻生太郎による台湾訪問・蔡英文総統との会談、そして長崎原爆の日を前にした8月8日の講演での「抑止力を機能させる覚悟が求められている。戦う覚悟だ」「お金をかけて『防衛力』を持っているだけではダメなんだ」との発言は、中国侵略戦争への極めて重大なエスカレーションだ。「防衛費や軍備の増強は抑止のためであって、戦争をやろうとしているわけではない」などという右翼の軍事費2倍化への「擁護」をも粉砕して、「抑止力」とは単なる軍事増強ではなく実際に中国と戦争を

やることなのだと押し出したのだ。同行した政調副会長・鈴木馨祐は麻生発言について「政府内部を含め調整をした結果だ」と述べ、政府の公式見解であることを認めた。

岸田政権はこの間、安保3文書に基づく戦後史上空前の大軍拡、「反撃能力」と称する他国への直接攻撃手段の保有、南西諸島への自衛隊ミサイル部隊の配備、そしてウクライナ軍事支援への踏み込みと、中国侵略戦争遂行のための戦時体制構築を具体的に進めてきた。

(1) 安保3文書の改訂

岸田政権は昨年末、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保3文書の閣議決定を強行した。これは、米日の中国侵略戦争を遂行していくために、自衛隊を侵略軍隊化するための内容として改訂されたものである。戦後日本の安保政策における最大の歴史的転換であり、それが国会での形ばかりの審議も経ずにクーデター的に強行されたのだ。

国家安全保障戦略では、「(防衛力の抜本的強化の)指針と施策は戦後の安全保障政策を実践面から大きく転換するもの」と明記された。そして「中国の対外的な姿勢や軍事動向は我が国と国際社会の深刻な懸念事項で、これまでにない最大の戦略的挑戦」「我が国の総合的な国力と同盟国・同志国との連携により対応すべきもの」とした。中国を事実上「敵国」と認定したに等しい。

国家防衛戦略では、敵基地攻撃能力(反撃能力)について、「相手の領域において、有効な反撃を加えることを可能とするスタンド・オフ

(2) 大增税

防衛能力等を活用した自衛隊の能力」と定義した。「スタンド・オフ防衛能力」とは、中国本土を射程に入れた長射程ミサイルのことだ。そしてミサイル攻撃には米軍との情報・統制・指揮の一体化が不可欠となることから、「米軍との意思疎通や戦略の擦り合わせなど統合運用を進める」ために陸海空自衛隊の「統合司令部」を創設し、米軍の「統合防空ミサイル防衛 (IAMD)」と一体化させる。米軍の指揮下で自衛隊が中国に先制ミサイル攻撃を行うということだ。

防衛力整備計画では「日本が主たる責任を持って侵攻に対処し、阻止・排除できる防衛力を5年後までに構築」「南西地域の防衛体制を強化するため、(沖縄の)第15旅団を師団に改編する」といったことが盛り込まれた。要するに、今後5年以内に中国と戦争できる体制をつくるということなのだ。5年間で43兆円の軍事費増額を打ち出し、長射程ミサイル購入・開発に5兆円、弾薬確保に2兆円、無人機、宇宙、サイバーにそれぞれ1兆円など、まさに歯止めなき大軍拡だ。

だが、財政破綻国家・日帝に軍事費を2倍化できるような「財源」などない。戦前と同様に際限なき国債発行にのめり込むにしても、さらなるインフレと金利上昇、国債暴落、財政破綻を招けば日帝経済は崩壊する。社会保障などを全面的に切り捨て、増税に突き進む以外にないのだ。

中国侵略戦争への踏み切りは軍拡と自衛隊の組織再編にとどまらず、敗戦帝国主義としての戦後的あり方を戦争国家に変える国家大改造攻撃だ。9条改憲攻撃そのものであり、労働者の団結権や社会保障を根こそぎ奪うものだ。

こうした軍事費の2倍化は大增税と一体であり、戦争に進む矛盾が、全て労働者に押し付けられていることを指摘しなければならない。帝国主義の延命のための戦争、そのための大增税である。

今や「国民負担率」(所得に占める税と社会保険料の割合)は、「ごまの油と百姓は搾れば搾るほど出るもの」とされた江戸時代の「五公五民」の水準(5割)に迫る。6月16日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2023」に続き、政府税制調査会は6月30日、「厳しい財政事情」をあげつらって労働者への例外のない増税に踏み出す中期答申をまとめた。退職金増税や配偶者控除削減に言及。現行の給与所得税制をフリーランスや副業の収入と比べ「相当手厚い仕組み」と強弁して所得控除の引き下げを求め、通勤手当や社宅の貸与まで課税対象にリストアップした。

復興特別所得税も軍拡財源化されて据え置かれる。10月インボイス制度導入による売り上げ1千万円以下の免税事業者に対する消費税課税は、消費税大增税の突破口だ。年金保険料引き上げ、高齢者の医療費窓口負担2倍化に続く医療保険料の限度額引き上げ、介護保険料の引き上げと介護負担の2倍化も公言されている。まさに「無限増税」の始まりだ。

（3）大軍拡・戦争国会

6月21日に閉会した通常国会は、安保3文書に基いて全面的な国家大改造を一気に推し進める大軍拡・戦争国会となった。岸田政権は6.8兆円という空前の大軍拡予算と、国を挙げて軍需産業を育成する防衛装備品生産基盤強化法、軍事費2倍化の防衛財源確保法、日帝の核武装を狙うGX（グリーントランスフォーメーション）2法、入管法改悪、マイナンバー関連法改悪など、戦時体制へと突入させる反動諸法案を成立させた。

●防衛財源確保法案

「5年間で43兆円程度」とされる大軍拡のための防衛財源確保法案では、24年度以降の防衛関係費の財源を確保するための新たな枠組みとして「防衛力強化資金」の設置が明記された。外国為替資金特別会計（外為特会）からの繰入金や国有資産の売却益などを「防衛財源」として繰り入れる。社会保障費などに充てることもできるはずの財源を、今のうちから軍事費として「確保」してしまおうというのだ。厚生労働省所管の独立行政法人・国立病院機構から422億円、地域医療機能推進機構から324億円をそれぞれ国庫に納付させ、地域医療の拡充のために投じることを想定されていた財源を軍事費の財源とすることも盛り込んだ。国家財政に対する考え方そのものを「軍事最優先」へと根本的に転換する攻撃だ。

●核武装、原発推進のGX法案

さらに電気事業法、原子炉等規制法、再生エネルギー特措法、使用済み核燃料再処理法、原子力基本法の改悪案を一本化した「GX（グリーントランスフォーメーション）脱炭素電源法案」が成立した。原発の運転期間を「原則40年、最長60年」とする規制を撤廃して60年超の運転を可能とし、新增設や建て替えも含めた「原発の最大限活用」を推し進めるもので、2011年3・11福島第一原発事故以来の原発政策を大転換するものだ。「GX推進法」は「脱炭素への産業構造の転換のため」として官民で150兆円もの巨大投資をもくろむ。世界戦争・核戦争の時代に突入した今、将来の核武装や核使用も見据えて、日帝の「核大国」としての立て直しを図ろうとしているのだ。それは放射能汚染水の海洋放出と一体で、3・11以来の福島への怒りと闘いを圧殺し、反核・反原発闘争を一掃しようとする攻撃にほかならない。

●戦争と一体のマイナ関連法案

マイナンバー関連改悪法の柱は来年秋の健康保険証廃止・マイナ保険証への一本化、マイナンバーと預貯金口座の自動ひも付け、利用範囲の大幅拡大だ。

このマイナンバー制度は「利便性向上」のためのものでも何でも無い。「マイナンバーを導入した本来の目的は、政府や自治体が個々人の収入・資産を的確に把握し、社会保障・税の負担と給付を公正にすること」（22年10月5日付日経新聞）だ。社会保障や医療給付を保険料負担に見合った額に抑える「社会保障個人会計」制度を提唱してきた政府は、マイナ保険証

を利用して公的医療破壊・社会保障解体を加速させているのだ。

医療情報をはじめあらゆる個人情報を国家が掌握し管理するマイナンバー制度は、徴税・徴用（戦時動員）・徴兵に直結する。マイナンバー改悪関連法成立後も、連日マイナカードをめぐるトラブルが報じられているにも関わらず、政府がぼろぼろのマイナンバー制度を絶対に廃止しないのは、労働者民衆の情報の一元化—監視国家化が、戦時体制構築を急ぐ日本帝国主義にとって決定的な意味をもつからだ。

岸田は6月9日、DX施策の「重点計画」を閣議決定した。新しいマイナンバーカードを26年中に導入するほか、スマホ搭載と母子健康手帳、運転免許証、各種証明書との一体化、ハローワークカードもマイナカードに移行させるなど、個人情報ひも付けと実質義務化を一気に進めようとしている。国家が全てを掌握して徴兵制にまで至る戦争国家化の大攻撃だ。

●治安立法としての入管法

多くの反対の叫びを無視して強行採決された改悪入管法は、戦時下での反戦闘争の主体としての日本人労働者と外国人労働者を分断し、団結を破壊しようとする攻撃だ。今回の改悪入管法の焦点は、難民認定率が極端に低い日本で難民申請を繰り返すことを「難民制度の乱用・誤用」だとし、3回目からは申請中でも強制送還できるとしたことだ。「国益なくして、人権もない」と言い放った日本維新の会の鈴木宗男の暴言こそ岸田の本音だ。G7サミットでウクライナ戦争参戦、中国侵略戦争へと踏み込んだ岸田政権は、難民だろうが何だろうが「国益にそぐ

わない外国人」を排除できない現行入管法では、戦争ができないと焦って改悪を強行した。

(4) 実戦に踏み込む 防衛白書

7月28日、防衛省は「2023年版防衛白書」を発表した。「反撃能力」＝敵基地攻撃能力の意義を強調し、「国力を総合した国全体の防衛体制の強化を一体として実施」するとして軍事費2倍化を要求、さらに南西諸島の戦場化を前提とした軍備増強や民間の空港・港湾など公共インフラの軍事利用の拡大を盛り込み、これまでとは画然と異なる中身となっている。

今回の防衛白書では、中国を「これまでにない最大の戦略的挑戦」、ロシアを「中国との戦略的な連携とあいまって安全保障上の強い懸念」、北朝鮮を「一層重大かつ差し迫った脅威」と規定した。特に中国については、これまでの「安全保障上の強い懸念」という位置づけから格段に踏み込んだ規定となっている。

●自衛戦争と愛国主義、排外主義イデオロギーを重視

また、日帝自身が主体となって戦争を構えること、そのために「国民の御理解と御協力」（浜田靖一防衛相の巻頭言）なるものを得ることに今まで以上に力点が置かれている。昨年末に安保3文書の一つとして改定された国家安全保障戦略では、それまで「脅威が及ぶ場合には同盟国と連携してこれを排除」としていた部分を、「わが国が主たる責任をもって対処し、同盟国などの支援を受けつつ排除」と書き換え

た。今回の防衛白書はそれを反映し、日帝自身を戦争主体として位置づけることが前面に押し出されているのだ。自民党副総裁・麻生太郎の台湾での「戦う覚悟」発言はこれとリンクしており、米戦略国際問題研究所（CSIS）などが中国侵略戦争の遂行に当たって「日本が群を抜いて最も重要」と繰り返し述べてきたことともつながっている。

さらに防衛白書は、ウクライナ戦争が起きたのは「ウクライナがロシアによる侵略を抑止するための十分な能力を保有していなかった」からだとして記述。実際にはNATOの拡大と米帝の挑発が引き起こしたウクライナ戦争を格好の口実に、「反撃能力」保有も含めた中国侵略戦争準備を正当化しようとしているのだ。しかし、これまで見てきたように、「自衛戦争」「防衛戦争」ではなく、戦争を進めているのは米帝であり、日本帝国主義なのだ。

●戦時における民間空港、港湾などの使用

加えて防衛白書は、自衛隊が利用できる拠点を増やすために民間の空港・港湾の利用や米軍との施設共用の拡大を明記。南西諸島での戦闘を官民挙げて遂行する体制を構築しようとしている。

そして軍備強化と一体となった機動力の強化が民間人を避難させる能力にもなるとして、「機動展開能力」に「国民保護」を加えているが、これはまったくのペテンだ。南西諸島には150万人以上の住民が暮らしており、海も空も封鎖される「有事」に避難させるなど不可能だ。実際、自衛隊が宮古島で提案している避難計画は机上の空論そのものである。

「持続性・強靱性」では弾薬の補充・装備の修理など後方支援の充実および自衛隊施設の改良・司令部の地下化などの軍備強化に加え、シエルターの整備、人材募集のための地方自治体との協力、戦傷医療体制の整備が明記されている。まさに、国家総動員的な体制も作りながら中国侵略戦争が準備されているのだ。

まとめ

現情勢はウクライナ戦争—世界戦争・中国侵略戦争として激しくはじまっている。戦後世界体制の支配者としてのアメリカ帝国主義が、その維持を図って世界経済第二位の中国との戦争を決断している。そして、日本もこの戦争に主体的に参戦し、世界戦争情勢を加速させている。こうした中国侵略戦争は、これまでの朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争、アジア、中東、アフリカ、中南米などで無数に行われてきた戦争とはまったく違うレベルの戦争である。

今や米帝を始めとした帝国主義国は、戦後世界体制において自分たちの直接の支配を及ぼすことができなかつた広大な地域—すなわちロシアと中国を再分割の対象とし、世界を巻き込みながらロシアと中国の体制を転覆打倒する核戦争へと踏み出している。

しかし、全世界でウクライナ戦争—中国侵略戦争に反対する労働者階級の闘いも激しく沸き起こっている。戦争を止める力は、労働者階級の国際反戦闘争であり、また、日本労働者・学生の岸田政権打倒の闘いが中国侵略戦争を阻止する決定的な位置にある。

大軍拡・戦時財政への絶望的突進に対して、労働者階級人民の怒りと闘いが始まるのはこれからだ。一切は世界戦争情勢下で起きているということを暴き、学生・労働者の渦巻く怒りを帝国主義の打倒、自国政府＝岸田政権打倒の巨大な大衆的反戦闘争に組織しよう。9・23反戦政治闘争、11・19全国労働者集会の大成功を勝ち取ろう。

第二章 戦後世界体制論

はじめに

ウクライナ戦争はなぜ起きて、果てしなく激化・拡大しているのか？なぜ岸田政権は空前の大軍拡を行い、アメリカとともに戦争に突き進もうとしているのか？

今日の世界戦争危機は、これまで積み重ねられてきた資本主義の全矛盾が爆発した結果にほかならない。延命に延命を重ねた結果、帝国主義は今や世界を滅ぼしかねない世界戦争＝核戦争に、とりわけ中国スターリン主義の解体に突き進む以外になくなっていく（第1章）。戦争を引き起こす帝国主義体制を倒すことだけが、全人類を核戦争・破滅から救い出す唯一の道である。しかしなぜ資本主義社会において戦争が必然となるのか。そのことを、資本主義とはそもそもどういう社会なのか、帝国主義とはどういう体制か、現代世界とはどういう構造をしたものなのか、原理的に捉え返すなかから掴んでいきたい。

また今日の戦争を不可避とする特殊な原因として、スターリン主義の存在がある。帝国主義の「最弱の環」であったロシアを打倒した1917年のロシア革命によって、帝国主義は根本的に打撃を受け、社会主義建設に向かう世界史的な過渡期へと突入した。だが世界革命の困難から身を逸らすなかから発生したスターリン主義は、革命ロシア＝ソビエトを反動的に固定化することで世界革命を放棄し、もって帝国主義

を延命させた。こうして第二次世界大戦は不可避のものとなったのである。さらに戦後も、世界革命によって動揺にさらされる帝国主義を打倒することを呼びかけるのではなく、帝国主義への無謀な軍事的対抗によって、さらには愛国主義をも利用してスターリン主義体制の自己目的的な維持に終始し、民族解放闘争を利用・圧殺、各国の労働運動や共産主義運動を道具化し、世界革命を頓挫させ、帝国主義を延命させる大裏切りを働いてきた。ウクライナ戦争におけるロシア・プーチン政権の「大ロシア主義」の鼓舞、習政権の「台湾の武力統一」や中国愛国主義もこうしたスターリン主義の性格を色濃く残す旧スターリン主義国（ロシア）、残存スターリン主義国（中国）として捉える必要がある。だが、世界革命に向かわないスターリン主義の矛盾的政治が帝国主義にとってかわることはできず、むしろそれは危機を戦争によって突破しようとする帝国主義の格好の餌食・口実とされ、戦争にさおさすものとなっていくのである。

帝国主義打倒を本筋に、戦後世界の特殊な課題であるスターリン主義の打倒も掲げられなければ、戦争を止めることはできない。反帝国主義・反スターリン主義の世界革命路線こそが求められているのだ。この章では、情勢を通してそのことを掴んでいきたい。

【第一節】 命奪っても利潤求める 資本主義・帝国主義

（１）労働力の商品化と 剰余労働の資本制的転化

我々が生きている資本主義社会では、金になりさえすれば何でも商品になる。軍事産業は人殺しの道具で、証券会社は金融商品で、製薬会社はコロナワクチンで莫大な利潤を得ている。しかしなぜこのような社会になっているのか。労働力の商品化をテコとして、資本の利潤追求のために労働が位置づけられる転倒した生産関係が根本にあるのだ。

資本主義社会とはそもそも、社会に必要な生活手段とそれを生産する生産手段とを、一方で生産手段を私的所有する資本家階級、他方で自分の労働力を売ることではかきいけない労働者階級の対立を基礎として、（生産手段を掌握する）資本家のための剰余価値の生産を規定的動機として、商品の形態をもって間接的に生産している体制だということである。こうした体制において、労働者は、労働によって社会を動かす主人公ではなく、資本家のために剰余価値を生産できる間だけ生存が許される奴隷的存在に転倒させられている。そして資本家のために生産された剰余価値が資本として再び投下されることによって無限の価値増殖過程が行われ、ますます多くの人々が労働者階級へと投げ込まれるのだ。すなわち、労働者は、労働力を商品化し、資本のもとで賃労働をすることを通して、資本家のために剰余価値を生産すると

もに、賃労働と資本の階級関係そのものを再生産しているのである。だからこそ、労働者は、狭い職業的利害や賃金の上昇（あるいは「家事労働にも賃金を与えよ」といったようなスローガン）ではなく、人間労働の資本主義的自己疎外を根底的に廃絶する、そうした向きに進んでいかななくてはならないわけである。

（２）恐慌による破綻は 不可避

だが、こうした無限の価値増殖の過程は破綻せざるをえない。資本家同士が互いに競い合っただけで資本が増殖し続ける中で利潤率が低下する。資本が増殖する限りにおいて階級的に生存できる資本家は、それでも高い利潤率を叩き出す部門を求めて移動するが、そうした動きは資本主義の投機的性格を強め、実体と離れたバブル的傾向を生み出す。さらに過剰に投下された資本は、結局労働力商品への需要をうみ、賃金が上昇することで、投機の中で浮揚した利子率と一方で低下する利潤率の矛盾、つまり過剰生産・過剰資本の状態が暴きだされて、信用危機・恐慌へと至るのである。この矛盾は労働者に転嫁され、一挙的な解雇により街には失業者があふれかえる。こうした理不尽な恐慌現象は、商品の形態をもって生産と分配を行う資本主義社会の必然的結果である。だからこそ労働者は、商品の形態を経由した間接的な資本制的生産ではなく、団結した労働者階級による生産と分配を行わなければ、すなわちプロレタリア独裁を行わなければ、生きていくことはできないのである。マルクスの一連の著作は以上のような資本主義と共産主義との原理的な関係を解明した。

(3) 帝国主義段階への成長転化。帝国主義とは何か

資本主義は、19世紀後半から20世紀初頭にかけて質的な転換を迎えた。巨大企業による独占状態の形成である。資本主義の自由競争の必然的な結果として競争力の弱い企業は強い企業によって淘汰され、また恐慌をも梃子にした企業体の巨大化（より資本の大きな企業が弱い、破綻した企業を吸収する）が進む。自由主義的資本主義の必然的な結果として、こうした独占体が形成された。その意味で、レーニンのいう通り帝国主義は「資本主義の最高の発展段階」なのである。こうして形成された巨大な生産力と銀行や株式会社による資金調達が一体となり、全社会的な支配を貫徹する金融資本が形成された。

だがこうした体制は、ますます労働者の苦痛を大きくする。帝国主義は生産を社会化するが、その取得のあり方は変わらず私的なものである。つまり労働力の商品化、生産手段の私的所有という資本主義の原理自体は変わらないため、巨大な生産力は全て資本家の利潤を追求するためだけに用いられ、その結果、労賃の低い水準での固定化（慢性的な不況・解雇状態）が生み出されていくのである。膨大な金融資本を輸出する中で輸出先の民族を経済的政治的に従属させていくということも不可避化し、自由主義段階とは次元の異なる激しさで全世界的に支配・従属関係が生み出されていく。

(4) 戦争を不可避とする帝国主義

資本主義の矛盾は、19世紀には恐慌という形で爆発したのに対し、資本と国家が一体化した20世紀以降は帝国主義戦争という形で爆発するようになる。かつては恐慌によって、生産手段が破壊されたことが再び資本の投下の大きな余地をうみだしていた。それがより大きな矛盾を用意していくことになるとはいえ、資本主義社会が一個の社会として「自律的」に再び動き出すことができていたのである。だが、帝国主義段階になって巨大化した生産手段は、そのような自律的景気調整のサイクルを不可能にする。では帝国主義はどうやって危機を突破しようとするのか。

帝国主義は、かかる国内の矛盾を国外への侵略によって転嫁する。そもそも、帝国主義は平時から莫大な金融資本の生み出し、（商品ではなく）資本を輸出することを通して、多くの国を文字通り支配していく。こうして世界は一握りの帝国主義的大国（列強）が支配するようになったのだが、それでも消化できない過剰資本状態が領土、勢力圏、資源をめぐる列強同士の間で争闘戦（分割・再分割戦）をもたらすのだ。第一次・第二次世界大戦という人類史上未曾有の大惨事も、こうした帝国主義の原理によって起こった。帝国主義体制のもとでは、戦争が不可避に発生するのである。

【第二節】 戦後世界体制の 形成と崩壊

(1) アメリカ帝国主義 を基軸とする戦後世界

第二次世界大戦後のいわゆる「戦後世界」を見ていく上で最も重要なことは何か。それは、第二次世界大戦を通して帝国主義が打倒されず、その中心部分は生き残ったということである。確かにおびただしい死者が出たし、日独帝国主義は徹底的に破壊されたが、独占にもとづく帝国主義体制そのものが解体されたわけではなかった。植民地支配体制も依然として続いている。

戦後の国際帝国主義の延命を主導したのが米帝である。戦後世界体制とは、第二次世界大戦直後のアメリカの絶対的圧倒的な力量を基盤にして各国帝国主義が延命、そして米帝が基軸国として統一性を維持することでなりたった、帝国主義の特殊歴史的なあり方なのである。以下見ていくように、それは具体的には、日欧の市場再建による過剰資本の処理、米帝の圧倒的な経済的主導性、そして軍事力による統一性という土台の上に建設されたものであった。だがこれは逆に言えば、アメリカ経済の基軸性、また軍事的な優位性が崩壊する時、戦後世界体制も米帝も崩壊するということなのである。だからこそ、米帝は中国が経済軍事両面で台頭してきていることを絶対に許容できないのだ。中国侵略戦争の切迫性を捉えるためには、戦後世界体

制と一体のものとなった米帝のあり方を捉える必要がある。

(2) 日欧帝国主義の 「再建」と不均等発展

以上のように、戦後世界体制の形成は米帝主導によるものだった。日米安保と NATO は、米帝の地域的支配を貫徹していくものとしてあるが、同時に、日本やドイツ帝国主義に独自の軍事力を持たせないということをも目的としている。NPT 体制も同様である。「戦後復興」は、米軍による占領と米帝を軸にした軍事体制の形成などの政治・軍事的諸政策と密着しながら、戦後革命を圧殺し国際帝国主義を延命させる意味をもつとともに、西欧と日本を、アメリカ帝国主義を基軸とする戦後世界体制の中に組み込む意味を持っていたのである。

このようなアメリカ的統一性のもと、戦後の日欧帝国主義の「戦後復興」が成し遂げられていく。資金援助、技術提供、そして市場確保のために日欧がひとまずはブロック形成を許されたことが、「戦後復興」の最大の原因となった。しかしそれは同時に、日独帝国主義の経済的浮揚を招き、アメリカの貿易収支での悪化、その結果のドル不信を巻き起こすことになったのである。60年代には既にその傾向は顕著になり、71年の金・ドル交換停止によって米経済の衰退はあらわになる。帝国主義はそもそも、先進的な帝国主義国で金融的腐敗がすすむ一方、後進的な帝国主義国が成長してくる、その不均等によって再分割戦が不可避化するという不均等発展から逃げられない破綻を宿命づけられた体制である。それは、第二次世界大戦後の米帝の圧

倒的な基軸性をもっても決して解消し得なかったのである。

結局、戦後世界体制は全世界的な過剰生産・過剰資本を解決できなかった。74～75年に発生した世界同時恐慌では、工業生産の急激な低下、GNP で見た経済規模の絶対的な低下、製造業稼働率の急低下（戦後最低）、失業者数の激増がもたらされた。全世界の成長率が戦後初めてマイナス成長になり、全世界的に過剰生産・過剰資本があらわになったのである。その後、巻き返しの登場してきたのが、新自由主義という一連の政策である。

（3）新自由主義で極まった帝国主義の腐敗と大破綻

そもそも、第二次世界大戦に突入する過程で、各国は国家独占資本主義的な政策を採用していた。国独占政策の直接の経済的課題は、何よりも需要の人為的創出であり、また、恐慌の激発性、全般性の回避に据えられている。だが、70年代には戦後帝国主義経済のアメリカ的統一性が崩壊し、各国の経済成長が限界を迎え、財政赤字も深まっていく中で、こうした政策は取れなくなっていく。

そうした中で登場したのが、今日の新自由主義の原型となる一連の政策だ。特に端緒となったレーガン政権の新自由主義政策は、政府支出の抑制、企業減税などの減税、政府による規制緩和・撤廃、通貨供給量の抑制、そして労働組合を破壊し、民営化、外注化、非正規職、低賃金化を強行したのであった。1980年代に本格化

する新自由主義政策は、この帝国主義の行き着いた末期の延命形態だった。それは資本のむきだしの弱肉強食の論理で全社会を覆いつくし、労働者階級への無制限の搾取の上に経済のバブル化・投機化を大々的に推進し、民営化による公教育や医療などの解体によって社会全体を荒廃と崩壊のふちに叩き込んだ。

しかし、そのような労働者人民の犠牲の上に創出される延命すらも破産するに至ったということを示したのが、08年リーマン・ショックに端を発する世界大恐慌である。銀行や証券会社などの金融機関の相次ぐ破綻・倒産から、米GMを象徴とする基幹的生産業が倒産した。これに対して、世界中の政府は、税金を湯水のように使って金融・産業資本を「救済」しようとしたが、恐慌の根本問題である過剰資本・過剰生産力の問題は解決されていないため、その資金は設備投資（雇用の創出）には向かわず、中国などの新興国バブルや物価の上昇（インフレ）を生み出した。

それだけではない。リーマン・ショックを乗り越えるための財政支出・金融緩和に加えて20年からのコロナ禍で、米帝の財政も金融もさらに拡張された。FRBの保有資産はわずか2年で4兆ドルから9兆ドルを超えた。生産拡大をはるかに上回る通貨が独占体の救済のために供給されたのである。その結果通貨価値の低下によるインフレが起こり、現在米帝は、利上げと量的引き締めによって必死に沈静化しようとしている。しかし今度はその利上げと量的引き締めにより、株価が急落し、大恐慌が再加速しつつあるのだ。金融的腐敗によって延命に延命を重ねてきた帝国主義は、もはやいかなる手段をとっても破綻を免れ得ないという状況に置かれる状況にまで至った。こうした経済的破綻を背景と

するからこそ、延命をかけた中国侵略戦争に乗り出そうとしているのだ。

(4) 恒常的な植民地 支配、戦争で維持されて きた戦後世界体制

そもそも、戦後世界の建設は単に経済的にだけ進んだわけではない。アメリカの圧倒的な軍事力による世界支配・恒常的な戦争状態を根底にして、戦後の湧き上がる民族解放闘争を叩きつぶして戦後世界体制は維持されてきたのである。朝鮮戦争、ベトナム戦争がそうである。戦後世界体制は、ロシア革命による衝撃に根本的に打撃を受けた帝国主義が、巻き返しのために、世界的な軍事力の展開と意図的な反共産主義的イデオロギー（「ソ連＝共産主義」）とによって延命を図る体制だった。戦後世界体制とは、帝国主義の軍事的な支配と裏腹に、プロレタリア革命と民族解放闘争によって根本的に動揺させられている脆弱な体制だったのだ。

しかし、こうした脆弱な戦後世界体制を帝国主義が生き残った最大の原因は、スターリン主義が果たした問題が大きい。次の章では、こうした戦後世界の「本筋」であるアメリカ帝国主義の動きを軸とする戦後世界の帝国主義の動向とともに、革命を歪曲することによって帝国主義を延命させたスターリン主義の犯罪性を見ていく。

【第三節】 スターリン主義 とは何か

1917年のロシア革命をもって、現代世界は資本主義から社会主義への過渡期に突入した。第一次大戦は「どちらの側から見ても帝国主義戦争（すなわち侵略的、略奪的、強盗的な戦争）」（レーニン『帝国主義論』）だった。ボルシェビキ・レーニンは戦争の帝国主義的な本質を捉え、「本国政府の敗北」（革命的祖国敗北主義）がプロレタリアの唯一の道であることを明らかにして闘い、労働者のもつ根本的な力を解放してロシア革命に勝利、戦争を終わらせたのである。

ロシア革命は世界革命へと発展し、歴史的命脈の尽き果てた資本主義体制は終焉するはずだった。さらに、資本制的生産を基礎としてその転覆によって成し遂げられていく社会主義革命は、本質的に世界革命によってしか貫徹されないということの事情からも、ロシア革命は世界革命と一体のものであった。

しかしスターリンは、革命ロシアにかけられた帝国主義の攻撃に屈服し、一国社会主義をイデオロギー的支柱として世界革命を頓挫させた。20年代は、ロシア革命に鼓舞されて全世界的に労働争議や民族解放闘争、共産主義運動が活性化した時代であり、これと結びつくならば世界革命は全く可能であった。また、29年世界恐慌のもたらした破滅的混乱は、戦争か革命かの選択肢を突きつけていた。しかしスターリン主義はそのいずれをも裏切り、ソ連防衛のための道具として動員したのである。そうした政治の結果として39年の独ソ不可侵条約があり、さ

らに東欧の勢力圏化を認めさせるということをして代償に、第二次世界大戦に「民主主義陣営」として帝国主義に協力して参戦するという許し難い裏切りが行われたのである。

（1）ロシア革命の歪曲 が第二次世界大戦と戦後 世界体制＝帝国主義の延 命を可能にした

帝国主義は第二次大戦終結後、ヨーロッパや日本で戦後革命の爆発に見舞われ、同時に旧来の植民地体制の崩壊と民族解放闘争の高揚にも直面し、もはや世界を全一的に支配する力を失っていた。戦後帝国主義は、一方では基軸国＝米帝の経済的・軍事的力量に極度に依存した体制だった。そして他方ではスターリン主義が全世界で戦後革命と民族解放闘争を裏切り敗北させ、「帝国主義とスターリン主義の戦後世界体制」の枠組みのもとに固定化することで、帝国主義は辛くも延命の道を見いだしたのである。そして、すでに帝国主義に屈服し世界革命を放棄していたスターリン主義は、この戦後体制下での帝国主義との「平和共存」を維持し、そのもとでの「一国社会主義」建設を自己目的化することで、帝国主義打倒へ闘う全世界の労働者階級と被抑圧人民に敵対した。

(2) 70、80年代 スターリン主義の 「部分突出」の犯罪性

スターリン主義は、民族解放闘争の高揚と国際プロレタリアートの決起とを分断し、徹底的に破壊した。そもそも、世界革命を裏切り「平和共存」路線によって帝国主義の基本的延命と戦後発展を許すスターリン主義は、「共産主義」を掲げる以上、帝国主義からは絶対に容認されない体制であった。しかも、国内的には反人民的「計画経済」によって労働者・農民を抑圧し、収奪をすすめていくから、その国内矛盾の激化ゆえに、ますます排外主義へと突き進んでいかななくてはならないのだ。この時期、ソ連スターリン主義は、国内の矛盾を外部に転嫁するために、ベトナム反戦闘争の世界的波及という情勢にのっかり、極めて冒険主義的で排外主義的な「部分突出」を強行した。ベトナムのカンボジア侵攻（78年）、ソ連のアフガニスタン侵攻（79年）、アンゴラ民族解放闘争へのキューバ軍の投入等々がそれである。これを契機に、米レーガン政権は全面的大軍拡、対ソ強硬路線と反共の大宣伝を開始し、これに対してソ連スターリン主義は、反人民的な軍拡競争・核軍拡競争を展開していく。ソ連スターリン主義の核も含めた軍事的対決は、労働者の解放とまったく関係のない行動であり、ますます国内矛盾を噴出させ、擬似戦争とも言える米帝の軍事的重圧によって1991年ソ連は崩壊するのだった。本質的に世界革命としてしか自己を貫徹できないロシア革命を反動的に固定化して生まれたスターリン主義の崩壊は必然だった。

(3) プーチン政権の 「愛国主義」の起源

ソ連崩壊後、エリツィン政権の主導のもとで極めて急速かつ暴力的に資本主義化が進められた。だが、これでロシアが資本主義になった、帝国主義になったというわけでは断じてない。旧スターリン主義の国営企業を巨大にのこしていたため、ロシアの「資本主義化」は、これを暴力的に解体する過程となる。そのことがもたらす苦痛は計り知れない。1992年の「物価自由化」政策、92年後半から開始された国有企業の民営化政策および土地私有化と土地売買の自由化政策といった一連の「資本主義化」政策は、超インフレーション、流通の破綻、生産の激減、国家財政の危機、賃金・年金の長期未払い、失業・潜在的失業の増大などの破局的混乱を伴ったのだ。

さらにこの過程で出現してきた「新興財閥」も、実体的には、旧スターリン主義時代以来の国営企業体、独占体そのものである。表面上は私企業形態や株式会社形態に再編したものの、内実は、従業員集団所有的な「私企業」となっていたり、株式の51パーセントを従業員集団が所有し、旧スターリン主義時代以来の企業管理者が「企業経営者」になりすましていたりする。そして、最大の輸出品生産部門としての石油・天然ガスなどのエネルギー生産部門においては、大独占体制が現存し、民営化・株式会社化されたといっても株式の100%あるいは51%以上を国家が保有する事実上の国営企業が依然として大勢を占めているのである。ロシアは旧スターリン主義国と呼ぶほかない体制をしている。

旧ソ連が持っていた「民族問題」も何ら解決しなかった。いやむしろ、ロシアは危機が過激化する中で、民族主義・排外主義をイデオロギ一的武器にして突破をはかっていったのである。今日のプーチン・ロシアの大ロシア主義も、ソ連崩壊後の「資本主義化」政策の過程で生み出された必然的生産物としてあると言える。しかも、ソ連崩壊後の東欧に帝国主義国がなだれ込むことによって、この傾向はますます強化されることになった。

こうした帝とスタの対立に規定されたソ連崩壊前後の歴史的過程が、今日のプーチン・ロシアの大ロシア主義的政治をも規定している。その結果、東欧の被抑圧民族にたいするおびただしい苦痛を呼び起こさずにはいない。スターリン主義がプロレタリア革命によって打倒されず残存している、その延長として、今日のウクライナ戦争もあるのだ。

(4) 帝とスタ双方の 危機突破のための 「改革開放」

アメリカ帝国主義は、65年から本格的に突入したベトナム戦争で敗退濃厚となり、71年金ドル交換停止による根底的動揺を開始する中で、戦後世界体制は再びの危機の時代になる。

この米帝の危機を大きく支えたのが、もう一つのスターリン主義の中国であった。米帝は巻き返しを狙い、中国とのアクロバットな結託を図ったのである。この背景にあるのはソ連の国際的影響力の増大を警戒するというソ連・スターリン主義との対決である。他方で中国の側

も、大躍進政策の破綻、文化大革命による荒廃の中で、崩壊的状况に直面していた。米中結託とは、帝国主義とスターリン主義双方が危機を突破するためにおこなわれた反労働者的・反革命的な政策そのものなのである。この米中結託の上でアメリカは、80年代レーガン政権による対スターリン主義対決を遂行し、ソ連スターリン主義を崩壊に追い込んでいったのである。80年代新自由主義の導入という面でも、安価な労働力が大量に「出現」したことは、帝国主義国内での労働者の賃金切り下げ、非正規職化、民営化、外注化、労組破壊の攻撃を推進する決定的な梃子になった。まさしく帝とスタの相互依存体制によって、戦後世界体制は、この時期の危機を辛くも乗り切ったのである。

この過程を中国の側から見れば、78年に鄧小平が改革・開放の政策を開始した。これは市場経済化に伴う困窮とインフレの激化や80年代末のソ連崩壊情勢に伴う民主化要求による中国スターリン主義の体制動揺も伴ったが、89年の天安門事件を頂点とする徹底的な弾圧によって危機を乗り切り、90年代ごろから急速な工業化・経済成長を成し遂げていった。その過程では、米中間のサプライチェーン網が進展し米製造業の国際競争力を弱めるという結果をもたらしつつも、米中関係は協調と対立を入り混ぜた関係が続けていく。

この両面性がなくなって米中対決に進む転換点となったのが、08年リーマン・ショック、およびアフガニスタン・イラク侵略戦争敗退である。リーマン・ショックでは米経済の根幹を成していた自動車産業と金融業がどちらも崩れた。さらに、アフガニスタン・イラク侵略戦争敗退に関しては13年9月にはオバマ大統領が「米国は世界の警察官ではない」と公言するに

至った。米帝は経済、軍事の両面で没落を自認せざるを得なくなったのである。

こうした一方で、中国は経済面でも軍事面でも存在感を高めていく。13年には中国の財の輸出と輸入を合わせた貿易総額で米国を抜き、世界最大の貿易国となった。電気自動車などの新エネルギー車、液晶パネルの分野でも存在感を高めている。さらに、米日欧よりも中国が最大の輸出入相手だという国が増えているのだ。日本、台湾、韓国、タイなどの近隣諸国をはじめとしてBRICS諸国でも中国の方が多い。「途上国」の多いアフリカ各国を見ても、中国への輸出が米国を大幅に上回る国が目立つ状況にある。さらに、最先端技術を必要とする軍事面でも米帝の水準にキャッチアップし、分野によっては乗り越えつつある。

(5) アメリカ帝国主義崩壊から中国侵略戦争へ

こうした中国の経済軍事両面での巨大化は、アメリカ帝国主義の側に深刻な危機感をよびおこさずにはいない。アメリカは09年の時点ですでにグーグルの中国での展開に規制をかけ、10年3月には中国からの撤退を決定した。人民元の切り上げも要求した。軍事面でも、09年7月に米国防長官府の報告書「中華人民共和国の軍事力・2009」で「A2/AD」（接近阻止・領域阻止）という用語が使われ、中国の脅威が強調された。リーマン後のオバマ政権はイラク撤退と一体となって11年の「アジア太平洋リバランス戦略」を打ち出し、事実上の「対中シフト」を決定づけた。こうした米帝の十数年にわたる政治の延長として、18年10月のペンス副大統領

の中国非難演説があるのである。ペンス演説は、「中国が私有財産を尊重する望みが失われた」とまで明記して「中国の市場経済化が体制転覆の機会を生み出す」との期待が外れたことを吐露している。米帝は、米中結託によって対ソ連スターリン主義対決を貫徹し、新自由主義を導入して帝国主義の延命をおこなったが、それは、アメリカ帝国主義にも予想できなかった中国の台頭をもたらすことになったのである。

「世界の盟主」だったアメリカの経済は今やボロボロだ。米カリフォルニアを拠点とするシリコンバレー銀行が2023年3月10日に経営破綻し、ニューヨークが拠点のシグネチャーバンクも12日に破綻した。世界的な戦時下インフレに対する金融引き締めを機に、2008年リーマン・ショック以来の延命策が大破産し、大恐慌が新たな爆発局面を迎えた。08年以来米経済の唯一のよりどころだったIT部門がついに行き詰まったこともアメリカ帝国主義の没落と世界経済危機を加速させている。

すでに今年4～6月のアメリカの対中直接投資は1998年以降で最少の48億ドルとなり、前年同期比87%減と過去最大の落ち込みとなった。世界の企業業績全体もインフレと金利高の持続、中国経済の不振によって3%の減益に落ち込み、増益となった金融や情報通信もテック幻想・株バブルに頼っている状態で、いつ崩壊してもおかしくない。アメリカ帝国主義をはじめ帝国主義はウクライナ戦争・中国侵略戦争―世界戦争にのめりこみ、それが世界経済の分裂・ブロック化を加速させ、戦争の激化と大恐慌の再爆発が相互に促進される過程がますます進んでいるのだ。

3月銀行危機として顕在化した後いったん「コロナ禍からの回復」などに隠れて表面的に

は沈静化しているように見える恐慌情勢も、インフレの持続、金利高止まり、債務問題の深刻化、さらに戦争情勢下で進行する世界経済の分裂・ブロック化の中で深々と進行している。過剰資本・過剰生産力問題は絶対に解決できない。7月18日には、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が、世界経済は「下方リスク」に直面し、先行きの不確実性が高いとする議長総括を採択して閉幕した。帝国主義は本当に世界戦争に突き進む以外に延命できなくなっている。

アメリカ帝国主義・バイデン政権の中国侵略戦争の策動も新たな段階に入った。8月9日には、半導体・量子技術・人工知能（AI）の3分野を対象に中国への投資を規制する新たな措置を発表した。半導体の先端技術・製造装置の対中輸出および米国人が中国の半導体企業で働くことを禁止した昨年10月の規制を大幅に強化する。「世界最大の経済大国である米国が資本移動を規制するのは極めて異例」（8月11日付日本経済新聞）だ。バイデンは主要7カ国（G7）などにも同様の措置を創設するよう求めるとしている。半導体はミサイルの精密誘導にも必要とされる。米帝の危機は、まさしく経済面軍事面双方での衝突、全面戦争として構えられているのだ。

現在の地点から捉え返すと、中国は米資本などの外資を導入してきたが、外資が植民地のように自由に振る舞えたわけではなかった。中国は、スターリン主義的な官僚体制を土台に重工業や最先端部門の根幹は国有企業として堅持し、外資の技術や生産方法を導入し習得しキャッチアップしてきた。そうして得た経済力で軍事面でも大国化してきたのである。「このあり方を今、ひっくり返さないといけない」「今な

ら、軍事的にも中国に勝てる」という危機感が、アメリカ帝国主義を中国侵略戦争に駆り立てているのである。「米中衝突」の原因が帝国主義の没落にあることを全面的に明らかにしなければならない。

他方で、こうしたアメリカ帝国主義の対中圧力の中で、中国もますますスターリン主義的に愛国主義を煽り立て、米帝との軍事的対抗に突っ込んでいる。台湾の武力統一は決して虚仮ではなく、それはかつてのソ連のアフガニスタン侵攻、さらにロシアのウクライナ侵攻と同様に起こりうることなのだ。真に戦争を止めるために、反帝・反スターリン主義の立場が求められているのである。

おわりに 戦後世界体制の最弱の環、日本帝国主義

日本帝国主義は戦後世界体制の最弱の環としてある。その原因は、日帝が敗戦帝国主義であり、軍事力で制約され続けてきたということにある。日帝は戦後革命に規定されて憲法9条体制をとりつつ、何よりも日米安保に依存してきた。それは、経済・外交・軍事というあらゆる面で限界性を日帝に強いてきたのである。今や、中国侵略戦争—世界戦争情勢で、軍事力を持たないあり方が通用する時代ではなくなった。こうした中で、国債の信認が低下する中で大軍拡予算を組み、輸出入で中国に依存しているのに中国侵略戦争に踏み込むしかないという状態になっている。こうした巨大な矛盾は、日本の労働者人民に巨大な苦痛を与えずにはいな

い。いや、現在すでに、戦時下の増税をはじめとする政策として労働者人民の上に降りかかっているのだ。中国侵略戦争の最前線基地となるのは沖縄・南西諸島をはじめとする日本全土であり、中国侵略戦争の決定的な要として日本帝国主义がある。中国侵略戦争を阻止し、戦後世界体制を終わらせて革命の時代をこじ開ける最前線に日本階級闘争がある。今こそ、全人民の怒りを結集し、その先頭に立って闘おう。